

を検討したい。

問 市長は医大を中心としたまちづくりを提言しており、これは県だけでなく、本市が中心となる。県は、地域包括ケアシステムを、北和、西和、南和、中和と4区分で模索し、医大が農業試験場の方へ移行後に包括の関連をつくりたいようである。12月議会でICT（情報通信技術）を活用した地域医療連携について質問をしたが、モデル的に医大を中心に進めては。県は健康長寿日本一を目指しており、近鉄百貨店6階に1月29日に健康管理のステーションを開設した。開設3カ月で1万人が検査体験しており、ここなら買利物のついでにも行ける。もつとPRしては。

答 健康長寿日本一を目指すのに一番ふさわしい地域という話が出ている。医大周辺に医療・介護・予防があり、医大を中心としたまちづくりが進められている。包括ケアシステムの一番のモデル地域になることは当然の役割だと考える。情報発信は引き続き行うが、連携すべき施策は、国や県と一緒に取り組みたい。

安否確認型緊急通報システム

問 本市は、65歳以上の2人、あるいは1人の方を対象に、福祉の政策の1つとして、安否確認ができる制度に取り組んでいる。安否確認のシステムには2種類あり、1つは、365日24時間、センターにおいて、悩み事、救急事態、介護相談等に、看護師など専門の人が電話対応するもので、月に1回大きな変化があった方に限り市へ報告する安否確認型と、もう1つは従来型で、知り合いや親戚の人、3人ぐらゐ無料提供を受け、募った協力者で使用するものだが、それぞれの利用状況を聞きたい。

答 安否確認型は、平成23年度73人、24年度93人、25年度104人、従来型は、平成23年度242人、24年度188人、25年度145人であり、新型の安否型の利用が伸びている。PRし、システム利用を推進したい。

問 高齢者人口が、10年前から倍以上に増えている状況からすると、システムの利用度

合いが、維持できているとは言えない。市は安心して住めるまちということを提案しており、このシステムを十二分に生かし支援事業を充実していかなければならない。また、ボランティアの方が、1人暮らしの方へ、火と金曜に電話しているサービスがあるが、これらと連携し、二重三重の体制で、孤独死を防ぐなどできれば、これは一番良いシステムになるかと思う。こういったシステムを知らない民生委員もおられると思うが。

答 このシステム申請については、柔軟な対応をしている。事前了承さえあれば、協力者が通報から10分以内で駆けつけられない場合、救急車の要請も可能である。近くに協力



緊急通報システム

員がいな場合、遠くの方や地元委員の方に協力員になってもらう方法もある。システム利用の際は、複数の協力員の存在が望ましいが、利用者と相談し、柔軟な対応をした。地元役員の方には、機会を捉えて状況を話したい。

2020年にむけた観光客誘致

問 2020年に東京オリピックが開催される。奈良県では、万葉記紀1300年の完成に当たる大きな節目の年である。最近では、関空が拠点となり外国人観光客が増加し、大阪市では、土日ホテルは一杯である。本市へは、関空からリムジンバスで1時間

で来られるが、魅力あるイベントがあつてこそ振り向かせる。県と連携して取り組むべきだと思ふが考えは。

答 東京オリピックに来日される多くの外国人観光客に、日本の国家形成の原点、文化の発祥地というコンセプトのもと、県とも協力体制をとり、日本書紀編纂1300年を観光宣伝に最大限利用したい。また、2016年は、神武2

600年、市制60周年、キトラ古墳公園のオープン、京奈和道開通といった記念イヤーで、これらを組み合わせ、広報宣伝を行い県と協働したい。外国人観光客の誘致を進める事業として、現在、市観光ガイドの全面改訂に取り組んでいる。また、県、中南和広域、世界遺産登録構成団体、飛鳥広域行政事務組合、竹内街道・横大路歴史街道推進協議会、姉妹都市交流などと、連携をさらに進めたい。

一般質問 亀甲義明 (公明党)

学校施設環境整備

問 文部科学省の調査では、全国の公立小中学校でエアコンがある普通教室の割合は平成26年度で32.8%である。温暖化が進む中で快適な学習環境を確保する必要があるため、2006年度から工事の1/3を補助し設置を促している。奈良県は、全体教室の設置率は16.3%で、設置